toridori

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社トリドリ　　上場取引所　東
コード番号　9337　ＵＲＬ　https://toridori.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）中山　貴之
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　（氏名）森田　一樹　ＴＥＬ　03-6892-3591

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,832	22.2	4,315	18.8	523	△1.5	429	△19.5	96	△73.9
2025年12月期第３四半期	3,955	27.6	3,633	28.0	531	71.1	532	77.3	370	82.6

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　202百万円（△52.3%）　2025年12月期第３四半期　423百万円（72.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	29.23	28.65
2025年12月期第３四半期	112.74	109.75

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,800	770	10.2
2025年12月期	6,773	1,907	26.7

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　690百万円　2025年12月期　1,809百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	21.9	5,900	20.5	780	10.2	665	△5.2	360	△17.6	109.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	3,303,520株	2025年12月期	3,300,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	44株	2025年12月期	24株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	3,302,686株	2025年12月期３Ｑ	3,282,174株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品価格や原材料価格の上昇により企業のコスト負担は引き続き重い状況にあるほか、不安定な国際情勢を背景とした先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境の下、企業のマーケティング投資においては、成果を可視化しながら柔軟に予算を調整できる手法への需要が一層高まっております。当社グループが属するマーケティング業界、特にインターネット広告市場は、こうしたニーズを背景に引き続き堅調に成長しており、2025年の国内インターネット広告市場規模は、前年比110.8%の４兆459億円となり過去最高を更新いたしました（出典：株式会社電通「2025年　日本の広告費」）。

また、AIを活用したターゲティングや自動最適化の進展により、広告効果を確認しながら継続的に改善を行う運用型広告モデルが定着しており、SNS広告や動画広告を中心に広告投資が拡大しております。さらに、インターネット広告市場の中でも、インフルエンサーマーケティング市場では、企業のブランド認知向上や購買行動促進を目的とした活用が広がっております。一方で、従来のインフルエンサーマーケティングは、成果の事前予測や価格の妥当性が分かりづらく、広告主にとって投資判断が難しいという課題を抱えておりました。

このような事業環境の下、当社グループは、『「個の時代」の、担い手に。』というミッションを掲げており、InstagramやYouTube、TikTokなどのSNS（ソーシャルネットワークサービス）上で活動する多様なインフルエンサーを支援しております。インフルエンサーの価値を最大化し、企業・消費者・インフルエンサーの、誰もが手軽にSNSの力を享受できる世界を実現することを目指しております。

これまで、定額制のインフルエンサーマーケティングプロダクト「toridori marketing」、成果報酬型広告サービス「toridori ad」、及び総合広告代理店サービス「toridori promotion」などの複数のインフルエンサーマーケティングサービスを展開して参りました。

また、当社グループは、中長期的な成長を見据え、インフルエンサーマーケティングをデジタル運用広告と同様に「成果を見ながら回せる広告」へと進化させることを目的に、運用型インフルエンサー広告プロダクト「Vooster」の提供を開始いたしました。当該プロダクトでは、AIによるインフルエンサー選定、エンゲージメント予測に基づく成果連動型課金、やりとり不要の自動実行等を通じて、広告主にとって納得感のある投資判断を可能にし、継続的な広告出稿を促進する仕組みが特徴です。

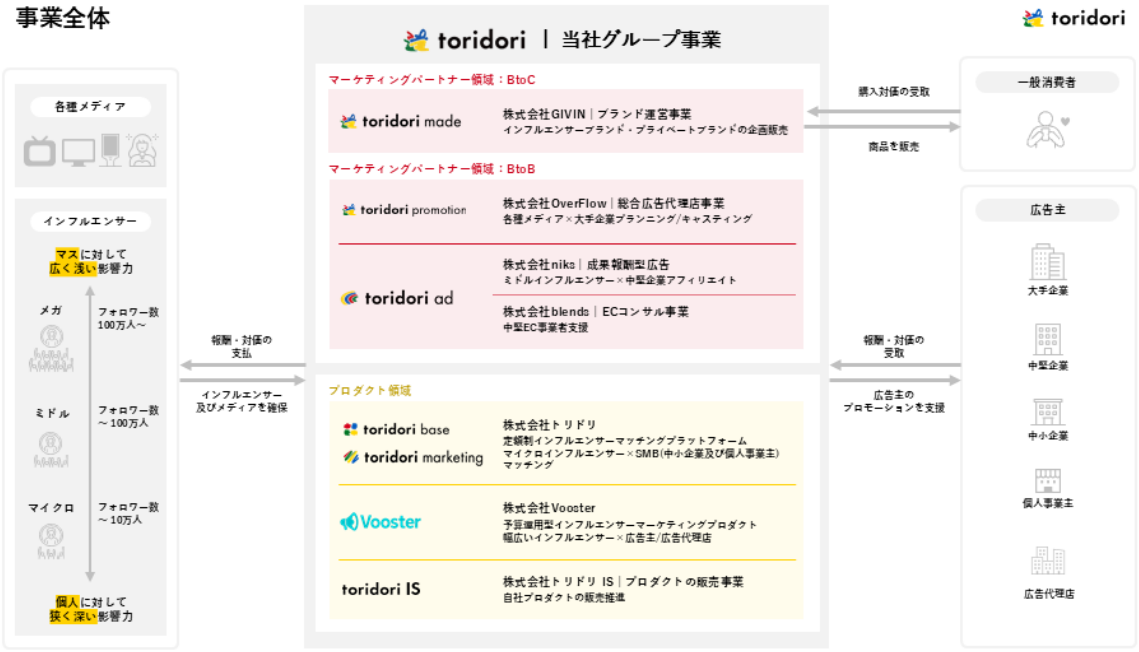
今後の中長期的な成長戦略としては、①「toridori marketing」及び「Vooster」を中心としたプロダクト領域の拡大、②中堅・大手企業をターゲットにしたマーケティングパートナー領域の強化、及び③インフルエンサーデータベースの価値最大化を基本方針として掲げております。

その結果、当第３四半期連結累計期間の取扱高は7,675,893千円（前年同四半期比＋13.7%）、売上高は4,832,041千円（同＋22.2%）、売上総利益は4,315,492千円（同＋18.8%）、営業利益は523,454千円（同△1.5%）、経常利益は429,190千円（同△19.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,553千円（同△73.9%)となりました。

なお、当社グループはインフルエンス・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（当社グループの事業の内容）

当社グループは下図の領域において、インフルエンサー支援サービスを行っております。各サービスの内容は以下の通りであります。



（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より26,758千円増加し、6,800,177千円となりました。これは主に、現金及び預金が697,922千円、のれんが62,831千円減少した一方で、売掛金が370,504千円、棚卸資産が144,734千円、ソフトウエアが144,378千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より1,163,920千円増加し、6,029,773千円となりました。これは主に、契約負債が123,553千円、預り金が138,605千円減少した一方で、借入金が1,480,731千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,137,162千円減少し、770,403千円となりました。これは主に、利益剰余金が234,352千円、資本剰余金が885,622千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2026年２月12日の「2025年12月期　決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想の修正を行いました。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,175	1,260,252
売掛金	1,032,826	1,403,331
棚卸資産	13,689	158,424
前払金	1,845,698	1,947,653
その他	331,286	332,845
貸倒引当金	△11,269	△10,296
流動資産合計	5,170,407	5,092,210
固定資産		
有形固定資産	56,981	48,960
無形固定資産		
のれん	609,331	546,500
ソフトウエア	220,274	364,653
ソフトウエア仮勘定	188,162	315,777
その他	6,860	4,989
無形固定資産合計	1,024,629	1,231,920
投資その他の資産	521,400	427,085
固定資産合計	1,603,011	1,707,966
資産合計	6,773,418	6,800,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,826	861,264
短期借入金	1,100,000	1,300,000
１年内返済予定の長期借入金	542,484	843,163
未払金	192,882	240,081
未払法人税等	125,296	132,112
契約負債	140,171	16,618
預り金	769,951	631,345
その他	259,648	209,024
流動負債合計	4,049,261	4,233,609
固定負債		
長期借入金	767,922	1,747,974
繰延税金負債	2,303	1,675
資産除去債務	45,160	45,309
その他	1,205	1,205
固定負債合計	816,591	1,796,164
負債合計	4,865,852	6,029,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,792	95,566
資本剰余金	885,622	－
利益剰余金	829,619	595,266
自己株式	△57	△127
株主資本合計	1,809,976	690,705
新株予約権	24,142	40,985
非支配株主持分	73,446	38,712
純資産合計	1,907,566	770,403
負債純資産合計	6,773,418	6,800,177

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
売上高	3,955,487	4,832,041
売上原価	322,161	516,549
売上総利益	3,633,326	4,315,492
販売費及び一般管理費	3,101,728	3,792,038
営業利益	531,597	523,454
営業外収益		
受取利息	6,182	7,171
受取手数料	2,361	3,069
補助金収入	21,751	－
その他	1,752	2,638
営業外収益合計	32,048	12,879
営業外費用		
支払利息	29,799	50,525
支払手数料	－	53,423
その他	929	3,194
営業外費用合計	30,729	107,143
経常利益	532,916	429,190
税金等調整前四半期純利益	532,916	429,190
法人税、住民税及び事業税	99,149	206,669
法人税等調整額	10,136	20,299
法人税等合計	109,286	226,968
四半期純利益	423,629	202,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,592	105,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,036	96,553

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
四半期純利益	423,629	202,221
四半期包括利益	423,629	202,221
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,036	96,553
非支配株主に係る四半期包括利益	53,592	105,667

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、インフルエンス・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年７月31日付で、連結子会社である株式会社トリドリISの株式を追加取得し完全子会社化しております。当該株式取得により資本剰余金を1,108,289千円減少したところ、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。これらの結果、当第３四半期連結会計期間末における資本剰余金はゼロ、利益剰余金は595,266千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
減価償却費	42,026千円	80,508千円
のれんの償却額	62,831	62,831

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、2026年12月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社トリドリISを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Vooster を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことについて決議いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称と事業の内容

（吸収合併存続会社）

企業の名称　株式会社トリドリIS

事業の内容　インフルエンサーマーケティング事業、インサイドセールス事業

（吸収合併消滅会社）

企業の名称　株式会社Vooster

事業の内容　インフルエンサーマーケティング事業

（２）企業結合日

2026年12月１日（予定）

（３）企業結合の法的形式

株式会社トリドリISを存続会社とし、株式会社Vooster を消滅会社とする吸収合併方式

（４）結合後企業の名称

株式会社トリドリプラットフォームズ

（５）その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を結合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（子会社株式の追加取得）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社0verFlowの株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、株式を追加取得いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称と事業の内容

企業の名称　株式会社0verFlow

事業の内容　インフルエンス・プラットフォーム事業

（２）企業結合日

2026年11月２日

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（４）結合後企業の名称

変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式会社0verFlowの株式全て（16.5%）を追加取得することといたしました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	218,813,066円
取得原価		218,813,066円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（２）非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点において確定しておりません。